

## 成立期日本信用機構の論理と構造(下・1)

著者	見 誠良
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	46
号	2・3
ページ	153-194
発行年	1978-10-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/4822">http://hdl.handle.net/10114/4822</a>

# 成立期日本信用機構の論理と構造(下・その二)

靄 見 誠 良

はじめに

第一章 日銀創設と手形決済制度をめぐる対抗

第二章 明治三四年金融恐慌と預金銀行主義的再編(以上四五巻四号)

第三章 短期金融市場の勃興とビルブローカー(以上四六巻一号)

第四章 日本における手形割引市場の形成

一 阪神紡績手形割引市場の確立

二 大阪・神戸・京都・名古屋割引「市場」の構造―「経済便覧」「無担保手形表」分析

a 「無担保手形表」概観

b 綿業無担保手形

c 織物関係無担保手形(以上本号)

d その他の主要無担保手形

(以下次号につづく)

#### 第四章 日本における手形割引市場の形成

明治三四年金融恐慌を契機に、日本の信用機構は、創生期日本銀行が展開する圧倒的な信用力からときはなされ、その支配原理を「鞘取」銀行主義から預金銀行主義へと転換してゆく。一八〇〇をこす列島に沿って分散する普通銀行群が、預金銀行として自律的な資金循環体系を構築するためには、なによりも銀行間の連繫強化がさしせまった課題であった。ここに、一方で銀行「合同」(＝同盟・系列化)が深部で胎動をはじめ、他方で東京・大阪などの金融中枢にビルブローカーが分化し、コール・再割引による銀行間の全国的な資金融通網が次第にかたちづくられてゆく。イギリス預金銀行主義を主導理念とする日本信用機構の縦から横への再編は、ひとまず金融市場の母体ともいべきコール市場をもたらししたが、その線上で求むべき最終ゴールは、ロンドンを典型とする手形割引市場に他ならなかった。割引市場を欠く銀行間の直接融通網からなるコール市場は、コール手形割引からなる重層構造にひそむ強靱な弾力をもたずに、資金需給の圧力のまえに常に翻弄されつづけざるをえない。手形割引市場をもたずして自律的な安定した資金循環体系はのぞむべくもなく、日本信用機構の縦から横への再編成は未完に終る。日本信用機構は、ここに割引市場創設という最大の難関に逢着する。

明治変革は、近世日本の伝統的な信用制度を破壊し、そのうえに欧米の手形割引を導入したが、旧幕時代すでに高度の信用体系を展開した実績をもつ商都大阪を中心にして、次第に定着していった。日清・日露の二つの戦争をスプリングボードとする綿工業を中心とする日本資本主義の飛躍的發展とともに、移植された手形割引流通も、みるまにその基礎を築き、驚異的なスピードで普及拡大をとげてゆく。戦争を画期とする手形割引流通の大きなうねりの頂点に位置し、その牽引力となったのが、紡績手形を中心に高度の商業銀行信用を展開する京阪神金融

市場に他ならない。現金取引の伝統のもとで充全たる手形割引の展開をさまたげられた東京・横浜に対して、西日本の中枢をなす大阪・神戸・京都は、日本信用機構の向上ヴェクトルを体现する先進地帯をなしていた。ここでの課題は、西日本の信用中枢ともいふべき大阪・神戸・京都・名古屋において形成されつつあった手形割引「市場」の実態にせまり、その意義と限界を明らかにすることにある。

### 一 阪神紡績手形割引市場の確立

阪神金融市場が、成立期日本信用機構において横へひろがる商業金融の牽引車の位置を占めたのは、なによりもその戦略拠点ともいふべき紡績手形の力に大きく依存する。縦から横への再編のなかで二つの原理のあいだを揺らぐ成立期日本信用機構の性格を位置づける最大のきめてとして、その精華ともいふべき阪神紡績手形がとりあげられ、論争の焦点をなしてきたのは当然のことであった。

杉山和雄・川上忠雄の両氏は「近代信用制度の発展」と題する論稿において、日清戦後の産業資本確立期において「商業金融がいかに展開したか」<sup>(1)</sup>を手形割引の拡大を裏証的に裏付けながら、預金銀行の基礎をなす商業金融が十分に展開しえなかったとする従来の通説を論駁する。とくに川上氏は東洋市場を中心とする「日清戦後の日本綿紡績業の流通機構と信用機構」を明らかにすることによって「大阪と神戸ではマンチェスター・リヴァプールに類似した近代的な商業金融を中心とした貨幣市場が形成」<sup>(2)</sup>されたとし、従来の日本信用機構の後進性を強調する融通手形優位説を真向から否定する。

この魅力あふれる紡績手形を軸とする肯定的な阪神貨幣市場論に対して、石井寛治氏は「産業資本確立過程における日銀信用の意義」<sup>(3)</sup>と題する論文によって、日本産業革命の展開において日銀信用が基底的役割を果たしたことを綿密に立証し、そのなかで阪神手形割引に占める紡績手形の比重が二割に満たないことに注意を喚起し、阪神金融

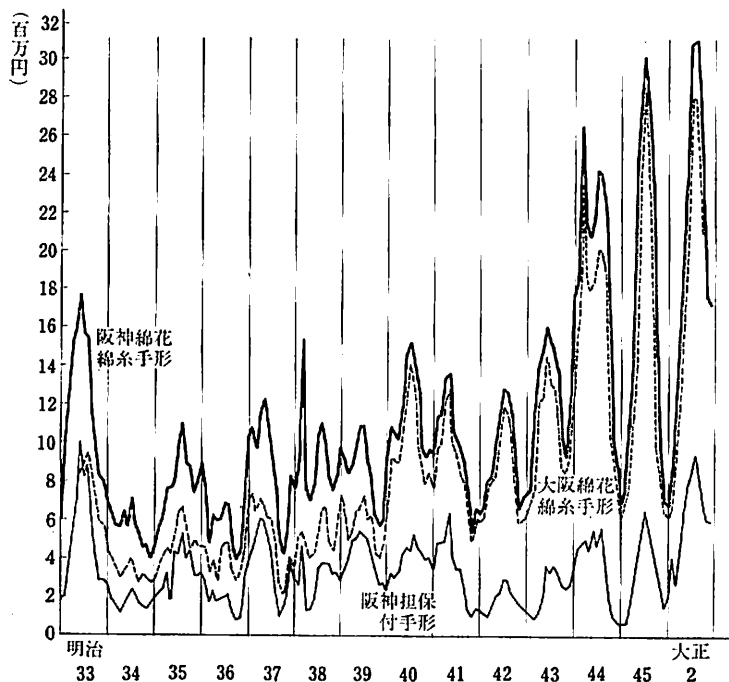
市場においてさえ株式担保手形割引が圧倒的比重を占めていたとし、「商業金融の展開」に否定的見解を表明し、日本産業資本確立が孕む構造的特質を浮きぼりにする。

成立期日本信用機構が直面する縦から横への再編成のただなかで、ともに阪神金融市場に着目しながら、杉山・川上氏は横へひろがる自律的な市場メカニズムを強調し、石井氏は日銀信用を頂点とする縦につらなる重層的構造をえぐりだす。ここで看過されてはならないのは、両者とも日本産業資本確立における信用機構の特質を明らかにすることを目的としている点であろう。そのために日清・日露戦間期に対象が絞られることになったが、それはまさしく明治三四年金融恐慌となって発現する「鞘取」銀行主義から預金銀行主義との構造再編の過渡期にあたる。

それゆえそこからえぐりだされる構造は、石井氏の描く縦型の信用機構から杉山・川上両氏が析出する横型の信用機構への転換を含む過渡期に特有の二元的性格を写し出すにちがいない。阪神金融市場が自律的な資金循環を確立しうるには、日銀依存「鞘取」体制から預金銀行体制への転換を前提とする。この小論が預金銀行主義的再編のもとで金融市場のメカニズムが如何なるかたちで定着していったか、そのゆくすえをみきわめようとするかぎり、「産業革命史」の対象とする三四年恐慌以前は前史ともいうべく、焦点は、それ以降とくに日露戦後に絞られなければならない。「産業革命史」による阪神金融市場をめぐる二つの作業仮説は、三四年金融恐慌を始点とする「金融市場史」のなかで吟味されねばならない。

まずはじめに、日銀大阪支店調による「阪神市内銀行棉花及綿糸貸出」統計をもとに、第一次大戦期に至る阪神紡績関係手形割引の推移をみてみよう。第一六表は、綿花綿糸関係手形割引月末残高、およびその大阪と神戸の分割、担保付と無担保手形割引の分割をグラフによって示したものである。これをたどてみると、阪神紡績関係手形割引の展開を三四年金融恐慌、三九年下半年、四三年下期を転換点とする四つの局面に分けることができる。

第16表 阪神綿業手形割引残高表(1)



『大日本紡績連合会月報』より作成

この統計は日銀大阪支店の調査によるもの。その調査対象銀行は、大阪では鴻池・浪速・三十四・百三十・山口・近江・住友・北浜・藤本・大阪三商・第一・三井・三菱・帝国商業・日銀の十五行、神戸では日本貿易、第一・三十四・三十八・三井・三菱・住友・正金・台湾の九行である。三十七年九月以降大阪三商・藤本・日本貿易、三十八年五月以降日銀がぬける。三十九年七月のみ日銀、三十八年三月以降藤本が再び入り、三十九年九月以降正金・台銀の大阪支店が入る。

割引総額の推移をみてみると、明治三四年金融恐慌以前については、三年のみしか統計がえられないが、その一八〇〇万円にせまる水準は、金融恐慌で激減する。その後停滞をつづけ七年後の四〇年ようやく回復の歩を印す。

苦節の三〇年代を経て、四〇年以降増加基調に転じ、四四年からは軛をきったように一躍三千万円という驚異的水準を記録するに至る。こうした展開は、その季節的変動パターンにも反映してい

る。三四年から三九年まで明確さを欠いた不規則な季節変動も、四〇年以降三三年にみられた尖塔形をとりもどし、四四年以降にはますます尖鋭の度を強め激しい規則的な季節変動パターンを描く。

このような明治三〇年代から四〇年代にかけての阪神紡績関係手形割引をめぐる局面の展開は、その内部構成における顕著な変貌をともなっている。大阪・神戸両者の構成をみてみると、三四年金融恐慌をはさむ三〇年代には大阪が、五割から六割と神戸とほぼ半ば分けあっていたのに対し、四〇年代には、神戸のもつシェアを奪取しほぼ九割という圧倒的な独占的地位を獲得する。この地域的構成の変化はまた、無担保商業手形と綿花綿糸担保付手形の割引構成の変化と対応する。金融恐慌まえの三三年における無担保商業手形の比重は五七％とあまり高くなく、担保付の占める四割の壁は、三四年金融恐慌を経た三〇年代後半においても崩れることはなかった。しかし四〇年代に入ると、担保付割引は次第にその比重を低めてゆく。とくに四一年六月を転機に担保付は比重ばかりでなくその金額において大きく急減し、四二年には無担保商業手形はついにほぼ八割と大半を制するに至った。割引高が驚異的な膨張を示す四四年以降においても、担保付の比重は増加することなく、割引高の大半が無担保商業手形によって果たされてゆく。四〇年代に入ってから担保付割引の著しい低下は、大正二年、無担保商業手形が、その大きな割引高を支えきれず歯止めがかかるが大勢を変えることはない。商品担保の保証なくしては自己を確立しえない三〇年代の阪神綿業手形割引は、四〇年代に至って、商品担保の支えをもたずに自らの信用を自らで確立しうるに至ったのである。綿花綿糸担保付手形を「真正な商業手形の利用に必然的に随伴する補完手段」<sup>4</sup>すなわちイギリスにおける商品在庫のつなぎに利用されるブローカー手形に対応するものと言いうるのは、四〇年代に至ってであり、四割の比重を占める三〇年代は、それへむけての過渡的段階ととらえるべきであろう。

阪神綿業手形割引は、綿花手形とならんで綿糸手形を含んでいるが、さきの日銀大阪支店調統計で綿花・綿糸手

第17表 阪神綿業手形半期累計表

(千円)

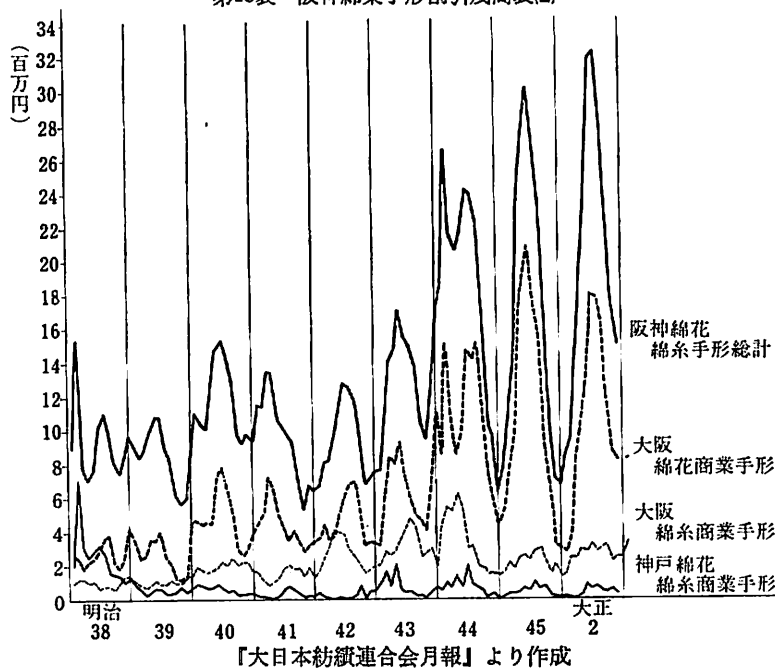
	大 阪										神 戸								総 計
	綿 花					綿 糸					綿 花				綿 糸				
	商業手形		担保付手形			商業手形		担保付手形			商業手形		担保付手形		商業手形		担保付手形		
明治38年	上	11,634	24.6	5,136	10.9	5,695	12.0	543	1.1	14,352	30.3	5,950	12.6	3,432	7.3	561	1.2	47,303	
	下	17,185	30.8	10,628	19.1	5,534	9.9	405	0.7	8,255	14.8	10,061	18.1	3,337	6.0	319	0.6	55,724	
39年	上	22,798	38.1	10,278	17.2	6,177	10.3	1,071	1.8	3,403	5.7	15,144	25.3	1,022	1.7	6	0	59,899	
	下	13,100	28.2	10,731	23.1	6,481	13.9	2,566	5.5	2,298	4.9	10,754	23.1	580	1.2	0	0	46,510	
40年	上	31,202	45.5	10,907	15.9	10,193	14.9	7,150	10.4	2,127	3.1	3,944	5.8	2,992	4.4	0	0	68,515	
	下	28,704	39.9	16,375	22.8	13,648	19.0	6,094	8.5	1,257	1.7	4,523	6.3	1,307	1.8	0	0	71,908	
41年	上	32,418	46.2	16,929	24.1	7,717	11.0	5,655	8.1	1,110	1.6	6,395	9.1	14	0	0	0	70,238	
	下	21,857	45.0	10,154	20.9	10,698	22.0	1,665	3.4	2,140	4.4	1,822	3.7	272	0.6	13	0	48,621	
42年	上	24,036	47.3	7,060	13.9	16,407	32.3	1,311	2.6	292	0.6	1,456	2.9	229	0.5	0	0	50,791	
	下	31,616	51.7	6,364	10.4	14,656	24.0	2,578	4.2	603	1.0	4,388	7.2	963	1.6	25	0	61,193	
43年	上	38,610	53.6	5,448	7.6	15,838	22.0	1,956	2.7	3,275	4.6	3,034	4.2	3,810	5.3	0	0	71,971	
	下	34,198	44.9	8,068	10.6	22,236	29.2	1,634	2.1	1,721	2.3	8,279	10.9	110	0.1	0	0	76,246	
44年	上	63,806	50.2	15,585	12.3	29,302	23.0	2,021	1.6	3,726	2.9	11,000	8.6	1,768	1.4	0	0	127,208	
	下	69,669	65.6	9,297	8.7	13,024	12.3	1,467	1.4	2,369	2.2	8,189	7.7	2,085	2.0	181	0.2	106,281	
45年	上	61,825	68.0	8,114	8.9	12,763	14.0	1,612	1.8	1,762	1.9	4,710	5.2	164	0.2	0	0	90,950	
	下	71,849	61.7	16,271	14.0	14,206	12.2	2,842	2.4	2,004	1.7	7,994	6.9	1,226	1.1	0	0	116,392	
2年	上	40,745	48.4	14,938	17.7	13,543	16.1	4,638	5.5	1,635	1.9	8,614	10.2	61	0.1	22	0	84,196	
	下	87,021	56.5	26,374	17.1	17,727	11.5	7,712	5.0	2,975	1.9	11,580	7.5	432	0.3	214	0.1	154,035	

「大日本紡績連合会月報」より作成、三八年上期は二月から六月の累計



形割引の内訳がわかるのは、明治三八年の二月からであるが、それは幸いにも阪神綿業手形において画期をなす明治四〇年の前後を含んでいる。第17表は、地域別・担保別・製品別の三つの構成から、それぞれの月末残高を半季ごとに累計したもので、阪神綿業手形割引の内部構成の変貌を一望することができる。これによれば、三八年上期には、大阪と神戸は、ほぼ同一の規模と同一の構成をもって拮抗している。半期千五百万円に迫る綿花商業手形の両脇に五百万から三百万の規模の綿糸商業手形と綿花担保付手形が控える。綿糸担保付手形はほとんど意味をもたない。この大阪・神戸の拮抗構造は、おそらく三〇年代に一貫するものと想定しうるが、三八年下期を転機に一変する。神戸綿業割引の主柱をなしていた綿花商業手形が三八年下期、三九年上期にかけて激減し、綿糸商業手形も減少を開始する。それは、いつとき綿花・綿糸の担保付手形をふくらませるが、四〇年下期には、そのほとんどが大阪に吸収されてゆく。このドラステックな転換によって、神戸の綿業割引には、僅かに綿花担保付手形がささやかな規模で残され、三〇年代の栄華を失う。阪神綿業割引市場は、四〇年に神戸が脱落し大阪の一人舞台となる。その構成は、綿花商業手形を中心に、綿糸商業手形と綿花担保付手形が脇をおさえ、そのあとを綿糸担保付手形がつき従う陣型をとる。四〇年から四一年上期にかけて担保付手形の商業手形に対する比重は綿花で五割、綿糸で七割と高く、未だ本来の商業手形としての信用力を充分に発揮していないが、綿糸は四一年下期から、綿花は四二年上期から担保比率は急速に低下してゆく。明治末には、綿花は二割を下回り、綿糸は一割をわる。四〇年代、大阪の綿花・綿糸商業手形は、はじめて商品担保の軛をはずし、本来の商業手形がもつ自己担保力をそなえ、飛躍的な膨張をとげる。神戸の商業手形にかわって、大阪の商業手形がいかに飛躍していったか、第18表のグラフによって一目瞭然であろう。ここで注目すべきは、綿糸商業手形の意外なほどの健斗であろう。大阪綿花商業手形の飛躍的拡大は、四〇年、四四年を画期として展開するが、四〇年から四四年まで綿糸商業手形は、綿花商業手形の二割、

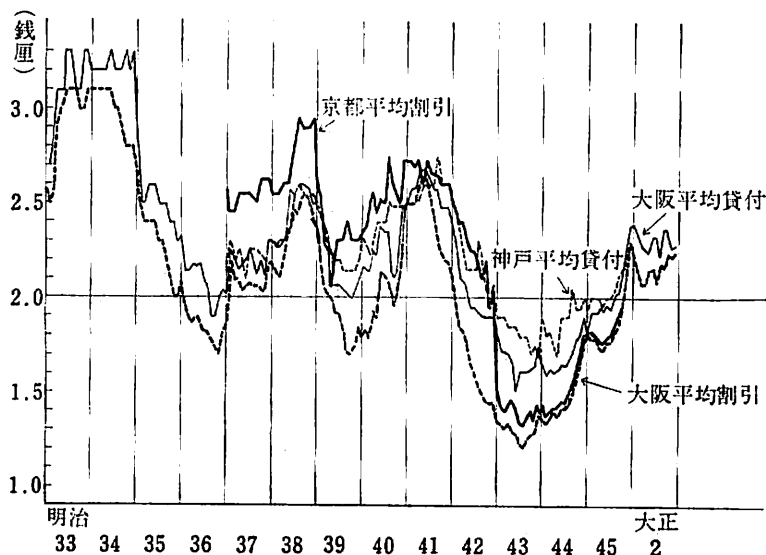
第18表 阪神綿業手形割引残高表(2)



さらに三割の水準を維持しながら拡大をつづける。とくに綿花手形が減少しはじめの九月ごろ綿糸手形がピークをかたちづくるため、綿花手形を凌駕する月さえあり、綿花手形が大阪の資金需給に与える激しい季節的変動を僅かではあれ修正する効果をもっている。この綿糸商業手形は、大阪市の「綿糸商が地方綿糸商及機業家等に取組みたる一、二週間しかなき短期の為替手形」であつたから、その残高は、六〇日払の紡績手形にくらべ著しく小さくあらわれることが考慮されねばならぬ。この綿糸商業手形の思わね健斗も、四四年以降の綿花商業手形の天をつくばかりの膨張に対し、同一の歩調を保ちえず、力つき減退してゆく。

阪神金融市場が、マンチェスター・リバプールにみられる近代的な「貨幣市場」とみなされるのも、ひとえに「紡績手形」と呼ばれる綿花商宛・紡績会社振出の無担保商業手形の存在に

第19表 大阪・神戸・京都金利（日歩）表



大阪貸付・割引金利は『明治大正財政史』第17巻330頁より、明治35年迄貸付金利は信用貸金利をとる。43年9月調査方法に変更あり。京都割引・神戸貸付金利は商業興信所『経済便覧』より

かわっている。この点からみるならば「阪神紡績手形」誕生の最大の画期は、三四年金融恐慌から六年を経た、明治四〇年に求むべきである。このとき、大阪を中心として、綿花商業手形を主、綿糸商業手形を従とする、いうところの「阪神紡績手形」の割引構成Ⅱ市場が確立する。この阪神金融市場の精華と称された「紡績手形」誕生の陣痛過程ともいふべき、三十八年下期から四〇年にかけての神戸から大阪、担保付手形から商業手形への劇的な構造転換がなゆえ生じたのか、我々の興味はここにひきつけられる。

まずはじめに金利水準が及ぼす影響をみてみよう。第19表の大阪手形割引率とときの阪神綿業手形割引残高（第16表）を比較してみると、割引率水準の大きな変動に対して半年ぐらいのタイム・ラグをもって割引残高が逆に動いている。三六年下期、三十九年下期から四〇年上期、

四二年から四五年にかけての二銭を割る低金利に対し三七年上半年、四〇年、四三年から四五年の山が照応する。三四年金融恐慌における三銭から四三年「金利革命」における一銭三厘まで、金利水準は二つの山をはさみ、つるべ落しの低下をみせ、それに対応して綿業手形割引の規模は拡大し、明治末ついに三千万の大山に達する。三四年金融恐慌を画期とする預金銀行主義的再編によって湧出する遊資の堆積によって、金利水準は下降をつづけ、明治末には四年にわたって二銭を割る未曾有の低金利時代をむかえる。この遊休貨幣資本の蓄積による金利下降圧力を最も強力に受けたのが西日本の金融中枢をなす大阪であった。この圧力の地域的偏差を確認するために、大阪と神戸の金利水準を比較する。神戸の割引率統計を手に入れることができなかったので、ここではとりあえず三七年以降の大阪組合銀行と神戸同盟銀行の平均貸付利率を比較する。三七年から三九年四月まで両者は絡みあつて変動したのに対し、三九年から四〇年上期の低金利のもとで大阪の金利は神戸に対し一厘をこす下鞘をかたちづくる。この下鞘は四〇年下期から四四年下期まで、四一年上期の逆鞘をのぞく八半期のあいだ一厘から三厘という大きなものとなる。このような乖離は、大阪と神戸ばかりではなく京都・名古屋とのあいだにもみられる。表で大阪・京都組合銀行の平均割引率をくらべてみると、四二年末までは平均五厘にも達する格差があり、高金利のとき一時縮小するにすぎない。しかし、このような金利格差は、四三年に入ると急速に解消してゆく。四三年には一厘差、四四年には五毛ほどの差しか残らない。この四三年からの割引日歩の大阪・京都間の縮小は、名古屋の間にもみられる。大阪・京都・名古屋一円の金利格差の縮小は、四三年以降、ひとり大阪においてみられた遊資の湧出・推積が周辺の京都・名古屋においても次第にみられるに至ったことを示している。三四年金融恐慌を画期とする金利水準のうちつくづく低下のなかで、大阪は周辺の京都・神戸・名古屋とのあいだに一厘から三厘に及ぶ下鞘を形成し、全国の金利を下方に牽引してゆく。この金利格差の拡大のなかで大阪を中心とする地域間の資金移動がはじまる。遊資の

推積の波は四〇年大阪をとらえ、四三年つづいて京都・名古屋をとらえ、ここに未曾有の低金利時代「金利革命」が現出し、割引「市場」相互の金利水準は、ほぼ同一の水準に収斂してゆく。

三四年金融恐慌を画期とする預金銀行主義体制への転換のなかで、西日本の金融中樞をなす大阪に遊資が集中し、周辺都市に先行して金利が低下し、次第に金利格差がたちづくられる。こうした金融情勢の変化のなかで、神戸支店を中心に、これまで阪神地方での活動を展開してきた横浜正金・台湾両行は、大阪にそれぞれ三八年九月、三九年一月に出張所を開設し、つづいて三九年三月と七月には支店昇格を決定した。正金・台銀両行は、これ以降、阪神金融市場での活動拠点を神戸から大阪へ転換してゆく。

そこで正金・台銀両行の神戸・大阪支店の手形割引の推移（第20表）をみてみよう。神戸支店の割引残高が、正金で三七年上期に五百万円、台銀で三八年下期に四百万円に達したあと、両行はそろって大阪支店を開設し、次第にその中心を神戸から大阪へ移してゆく。神戸支店を大阪支店が凌駕するのは、正金において四一年上期、本格的には四二年下期、台銀では、大阪支店開設の年、三九年にすでに行われている。とくに台銀大阪支店の割引規模の拡大テンポは速く、四二年上期に早くも八八〇万円のピークを記録する。正金大阪支店では少し遅れて四四年上期に八八〇万円に達し、四五年上期に一、一一〇万円のピークに達する。

これら手形割引の内部構成については、簡単な担保別構成がわかるが、これによれば、綿花綿糸を含めた商品担保割引は、両行両支店ともに、大きな比重を占めず、大半が無担保信用手形であった。この無担保信用手形の内訳はわからないが、そのうちに、多くの綿業商業手形を含んでいたものと思われる。両行大阪支店の割引残高が、上期に膨張し、下期に収縮する季節変動を次第に明確にしてゆくことも、そのことを推定させる。とくに台銀では四二年上期から、正金では四四年上期から、綿業手形割引が大きな比重を占めたものと思われる。

第20表 明治後期横浜正金・台湾銀行の大阪・神戸支店割引残高の推移

(千円)

	横浜正金銀行手形割引残高						台湾銀行手形割引残高					
	神戸支店			大阪支店			神戸支店			大阪支店		
	上期末	下期末	うち信用	上期末	下期末	うち信用	上期末	下期末	うち信用	上期末	下期末	うち信用
明治 34 年	—	1,383	1,090	—	—	—	—	329	286	—	—	—
35	—	2,629	1,476	—	—	—	—	1,139	1,131	—	—	—
36	—	1,443	822	—	—	—	—	2,131	2,103	—	—	—
37	4,972	3,875	2,386	—	—	—	1,918	2,298	2,296	—	—	—
38	4,174	1,978	1,024	—	289	289	2,962	4,180	3,913	—	—	—
39	3,053	1,559	955	1,990	284	281	3,317	3,012	2,898	2,068	3,618	1,334
40	3,762	3,123	1,763	2,001	333	177	3,271	2,257	1,898	5,618	4,623	3,068
41	2,662	1,964	902	3,094	1,352	185	1,845	2,325	1,870	4,071	3,915	3,080
42	1,780	1,102	486	910	3,014	184	3,590	1,930	1,487	8,824	4,135	3,271
43	658	784	357	3,014	2,863	886	3,007	1,635	1,488	7,048	3,175	2,847
44	1,288	744	380	8,799	1,249	623	3,429	2,113	1,238	5,189	2,098	1,800
45	1,747	460	292	11,112	1,648	1,098	4,880	3,522	2,190	6,390	1,288	1,028
大正 2	545	518	392	8,600	3,893	2,599	840	2,441	1,469	1,523	1,894	1,870

各年次『銀行局年報』より作成

金融情勢についての貴重な証言を含む『三井銀行報知付録』によってこれを裏づける関連記事をひろうことができる。これによると、台銀大阪支店は、四一年には、「親銀行」<sup>(6)</sup>として藤本B・Bへ低利資金を供給し、さらに積極的に物産手形や紡績手形を買入れたために、これら一流手形は金利を著しく下げるに至った。たとえば四二年六月「同行最近の貸出が月初に比して約百七〇万円を激増」したために綿花手形は「一銭二、三厘の低歩」で「出払」<sup>(7)</sup>いの状態に陥る。台銀による、このような大量の紡績手形の買入れは、膨張しつつある砂糖代金を回収したのちの遊資によるものであった。<sup>(8)</sup>また台銀や地方銀行よりコールを吸収する藤本B・Bは、低歩で紡績手形など一流手形を買い集めに奔走する。一方、横浜正金大阪支店は、明治末には、輸入綿花の期日前引取りの見返りとして綿花商から紡績手形を担保にとり、期日がくると、この見返り手形を市中へ出さず、低歩で「割引に引直す」方法によって、常に「擁し居る」<sup>(9)</sup>遊資の放資口を見出すに至った。紡績手形の一部は正金大阪支店から動かず、市中の出回量は減少し、ビルブローカーは、競争上、正金の示す低歩割引率と同率もしくはそれ以下の割引に走る。さらに正金は四四年には、遊資を藤本・奥山などのビルブローカーを使って大規模に紡績手形を買入れるに至った。<sup>(10)</sup>

以上の如き、四〇年代における正金・台銀大阪支店による「破格の低率をもって第一流手形の吸収に努むる」行動は、大阪「金融市場における日歩の標準を崩す一大原因をなす」<sup>(11)</sup>ものと『報知付録』は難ずる。大阪における貿易・商業の拡大とともに、西日本の金融中核としての位置を強化しつつあった大阪に、預金銀行主義への転換によって排出する老大な遊資が集中し、金利低下のなかで資金量の増大に直面した市中銀行は、激しい貸出競争を敢行する。全国に散在する地方銀行群とのあいだに広大なコール・再割引網を築きつつあったビルブローカーは、旧秩序破壊の急先鋒であった。また、この三四年金融恐慌以来のビルブローカーによる執拗な破壊行動に画電点暗の一撃を加え、都市大銀行による安定的な寡占支配体制を崩壊にまで追いやったのは、三〇年代末に大阪支店を新設し、

貿易金融から生じる一時的な巨額の遊資を破格の低歩で紡績手形に投じていった広大な支配力を揮う正金・台銀であった。ビルブローカー・特銀による大攻勢に対し、住友・三十四・鴻池などの大阪本店銀行は、増大する資金量に拠って全面的な反攻を企て、それまで優位を誇っていた三井・第一などの東京の支店大銀行は全面砲火を浴び、後退を余儀なくされてゆく。当時の三井銀行が、正金・台銀・藤本B・Bの攻勢と住友・三十四などの大阪本店銀行の反撃の前に、低歩の一流紡績手形や物産手形から排除されてゆくさまが『報知付録』の行間に生き生きと伝えられている。大阪本店銀行・支店銀行・ビルブローカー・特銀支店の四つともえの至烈な斗争が大阪手形割引「市場」をめぐるくりひろげられ、紡績・物産などの一流の信用力をもつ手形がその渦中にまきこまれていった。

三八年九月を頂点として金利が全面的に崩落するなかで、大阪の割引率低下が京都・神戸・名古屋に対し先行し、下鞆が形成され、次第に拡大してゆくとともに、大阪割引「市場」においてくりひろげられる過当競争の魔手が周辺都市に及ぶ。たとえば、三重紡手形は三〇年代大阪と名古屋で割引かれていたが、三九年名古屋日歩二銭一厘のおり、大阪で一銭八厘五毛で割引かれ、名古屋「当地にては借入をなさず」という大阪への集中現象が生じた。こうした大阪への手形の集中は、紡績や物産などの一流手形ばかりではなく、和歌山の織物手形にも及んだ。大阪市中銀行は激しい競争のなかで、四、五厘高い和歌山地方の「阪地渡りの手形」<sup>(12)</sup>を直接低歩で割引くに至った。西日本における恒常的な大阪金利の低格差によって、近畿一円の一流手形は、大阪に流れ込む。大阪の手形割引「市場」は、その資金量と吸収した大量の一流手形によって、周辺の地方「市場」とは卓絶した規模をもち、近畿一円の中央「市場」となる。阪神綿業割引における神戸から大阪、担保付から商業手形への構造転換は、本格的な手形割引市場構築の途上に生じる集中過程の一こまに他ならない。そのためのひとつの転回軸が、独占体制を確立しつつあった紡績資本が振出す「阪神紡績手形」であった。



綿花商宛紡績会社振出の綿花手形が「他の一流商業手形よりも二三厘乃至四五厘方低率」となり「諸種の商業手形中最も安全確實なる好放資物件<sup>(14)</sup>となったのは、いつであらうか。紡績手形と商業手形の割引率格差が統計的に確認しうるのは、大正三年に至ってである。もちろんそれ以前の四〇年代にすでに格差が形づくられていたと予想されるが、確認しうる統計がない。そこで『三井銀行報知付録』に散在する記事によってさぐってみよう。大阪手形割引「市場」を本格的な割引市場へと牽引する、自己を担保とする本来の一流商業手形として、紡績手形が確立したとする指標として何をとるべきであらうか。一般商業手形に対する紡績手形の割引率格差がそのひとつの指標であることは間違いないが、原理的には、日本銀行商業手形割引率との比較が指標とならねばならぬ。日銀の商業手形割引率よりも市中での紡績手形割引率が下回るとき、何ものにも依存しない自律的な流通機構を紡績手形が確立したことを意味するからである。

三四年金融恐慌後における最初の金利低落期の三六年三月から日銀商業手形割引日歩は一銭六厘であったが、三重紡・物産・内外綿・日本綿花などの最良の手形は、七月から九月に一銭四厘五毛、十月には一銭三厘となり日銀<sup>(15)</sup>よりも三厘低くなったが十一月には一銭五厘にゆりもどしてしまふ。三七年二月には、大阪において藤本ビルブローカーが「鐘紡振出・物産裏書手形約四万円余を最初二銭四厘」にて割引き、名古屋の「明治名古屋両行に二銭一厘を以て転売し両行はさらにこれを日本銀行」で一銭六厘で「再割引」<sup>(16)</sup>する取引が行われた。三六年の金融緩慢のなかで紡績手形の市中日歩は日銀再割引日歩より下がることはあっても、短期間の一時的なものに過ぎなかった。

三九―四〇年の第二回目の金利低下期。三九年初めにかけて紡績手形は二銭の日銀日歩に対し一、二厘低めにとどまったが、十月には日銀一銭八厘よりも四銭安い一銭四厘で「大口の一流手形」が「奪い合い」<sup>(17)</sup>の状態がつづく。四一年上期の金利上昇によって再び逆転し逆輸となるが、下期には市中金利は下降に転じ、そのまま、第三の

金利低落期「金利革命」に突入する。四二年六月には日銀一銭八厘に対して「棉花手形は大抵一銭二、三厘の低歩」<sup>(18)</sup>でその差は五厘から六厘に及んだ。こうした下鞆の状態がつづき、四四年には第一流棉花手形はコール放資と考えられるに至る。<sup>(19)</sup>ひさしぶりに大正二年に金利が上昇しても一流紡績手形は、日銀一銭八厘よりも五毛高におさえられ、日銀商業手形割引率より低いか、高くてもほぼ同率という下鞆の構造が定着するに至る。

以上の検討により、三六年、三九—四〇年、四二—四五年の三回の金利低落のなかで、紡績手形が日銀日歩を下回る頻度と幅が次第に拡大してゆくさまを追うことができる。三八年末までの段階では、紡績手形割引率は日銀日歩の上にあることが多く、僅かに三六年秋、水面下に沈むのに対し、三九年以降この構造は逆転し、日銀日歩より下にあることが多く、僅かに四一年春、水面上に浮ぶにすぎない。このことは、紡績手形の日銀再割が三八年五月以降、三九年七月をのぞいて姿を消すことと軌を一にする。この大雑破な素描が事実を反映しているとすれば、紡績手形割引日歩が、日銀の商業手形割引日歩の下にくる金利体系が安定した構造として定着する画期として、明治三九年を置くことに無理はない。このとき大阪の手形割引「市場」の形成の核をなす紡績手形が、名実ともに日銀信用を離れ、市場メカニズムによる自律的な流通体系Ⅱ市場を確立するに至ったのである。

以上の諸点を念頭に置いて、阪神金融市場における「阪神紡績手形」の形成史を整理すれば、次のようになる。(1)阪神紡績手形市場の勃興期。三四年金融恐慌以前の「鞆取」銀行主義体制のもとで、日銀信用に支えられてその手形流通「市場」がかたちづくられてゆく。(2)金融恐慌から三九年までを自立期とよぶ。預金銀行主義への転換によって、日銀信用に依存することなく自力で市中割引の市場形成を開始する。(3)この市場形成が実をむすび優良手形「紡績手形」を生みだす四〇年代を、確立期とする。日銀の厳格な商業手形主義のもとで、利子率を規制原理とする自律的な流通体系を確立し、大阪を中心に未曾有の割引量を達成する。こうして生みだされた紡績手形割

引機構は、日銀創設に端を発する預金銀行主義の最大の成果であり、日本信用機構の市場メカニズムによる近代的再編の戦略的橋頭堡となる。

- (1) 杉山和雄・川上忠雄「近代的信用制度の発展」(揖西光速編『日本経済史体系・近代(下)』第二章、四七頁、新しくは杉山和雄「紡績会社の手形発行と市中銀行」(山口和雄編『日本産業金融史研究・紡績金融篇』第一章第三節)が、日露戦後まで視野をひろげ、興味ある論点を展開している。
- (2) 「綿紡績業の確立と近代的信用関係の展開」(前掲『日本経済史体系・近代(下)』第二章第二節、九六頁)
- (3) 山口和雄『日本経済史』(筑摩『経済学全集』第二二巻)別冊論文、新しくは石井寛治「阪神金融市場と紡績手形」(東京大学社会科学研究所調査報告集第一集『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有』所収補論)を参照。
- (4) 杉山・川上論文「近代的信用制度の発展」(前掲書)九七頁
- (5) 日銀大阪支店「棉花綿糸ト金融及三品取引所ニ関スル調査」(大正五年四月)『日本金融史資料明治大正編』第三三巻所収、九六六頁

- (6) 「三井銀行報知附録」(三井文庫所蔵)第七四六号(M四一・二・一一)
- (7) 同第九〇一号(M四二・六・一)
- (8) 同第一一三二号(M四四・六・二〇)
- (9) 同第一一九三号(M四四・二・二二)
- (10) 同第一一三二号(M四四・六・二〇)
- (11) 同第一一九三号(M四四・二・二〇)
- (12) 同第四五三三号(M三九・三・一一)
- (13) 同第五〇九号(M三九・六・二〇)
- (14) 「棉花綿糸ト金融及三品取引所ニ関スル調査」(前掲書所収)九五三頁
- (15) 「三井銀行報知附録」第四九号(M三六・七・三〇)、第七七(二)号(M三六・一〇・一)第九二号(M三六・一一・一一)
- (16) 同第一二六号(M三七・二・一七)

- (17) 同第五六〇号(M三九・一〇・一八)
- (18) 同第九〇一号(M四二・六・一)
- (19) 同第一〇八四号(M四四・二・二三)
- (20) 同第一三八七号(T二・二・一四)

## 二 大阪・神戸・京都・名古屋割引「市場」の構造―「経済便覧」「無担保手形表」分析

欧米を範とする成立期の日本信用機構において、その展開軸となるべき手形割引は、日清日露戦をステップに着実に定着し拡大を遂げていった。このような手形割引の拡大に対し「成程手形なども多少流通高は増したやうでございしますが、果して真正なる商業手形が幾らありませう、多くは融通手形ではなからうか」と、否定的見解が第一線の陣頭に立つ大蔵省官僚添田寿一らによって投ぜられ、以来脈々と受けつがれ、現在、商業金融からかけはなれた株式担保手形割引のうちに日本資本主義の金融的特質をみる見解が主流を占める。こうした通説に対し、杉山・川上両氏は、阪神紡績手形をとりあげ、「阪神貨幣市場」を折出し、肯定的評価を下したのに対し、通説に立つ石井氏は、阪神紡績手形が阪神手形割引「市場」の僅かな部分を占めるにすぎない点をつく。日本信用機構の核心をめぐめるこの論争において真に解かるべきカギは、株式担保手形割引と商業手形割引のどちらが優位を占めるか、その正確な比重を数量的に確定することであろう。しかしながら、われわれは、普銀貸付の担保別構成表をもっているが、問題の手形割引の担保別構成を知りうる便利な総括表をもっていない。とすれば、残された道は、手形割引における株式担保(および不動産担保)の比重を何らかの方法で明らかにするか、あるいは逆に商業手形割引(および商品担保)の比重を明らかにするか、二つにひとつであろう。個別銀行史に散在する担保別割引構成値を集積することによって、普通銀行手形割引における株式あるいは不動産担保のおおまかな概念図を得ようとする困難な努力多き作業もそのひとつの貴重な試みに他ならない。また日本信用機構において最も商業金融に近づいた、阪神

紡績手形に牽引された阪神手形割引「市場」の実態を検討することもそのひとつの試みに他ならない。その場合、阪神割引「市場」における精華ともいふべき紡績手形に焦点があわされ、論争の的となったのは当然であったが、それはまた阪神綿業割引についてのみまとまった統計が残されているといった資料上の制約によって余儀なくされたものであったのである。紡績手形は日本の手形割引において優良手形であっても、その商業手形の全てではもちろんない。明治三〇年代から四〇年代にかけて阪神紡績手形は市場メカニズムによる割引機構を確立してゆくが、それにとりなつて阪神手形割引「市場」が商業金融に著しく近接しうるには、紡績手形を頂点とする「市場」の底辺にそれを支える龐大な商業手形の流通なくしては不可能であろう。紡績手形以外にどのような商業手形がどれだけ流通していたのか、割引市場の底辺をなすべき商業手形の規模をまとまて示す統計資料の存在は確認されておらず、ただ大阪（明治三四年）については石井氏に引用された『大阪銀行通信録』記事、京都（大正元年）については杉山氏によって引用された日銀京都支店『西陣機業概観』掲載資料<sup>(3)</sup>によって、その広く巨きな氷山の存在を予想させながら、その僅かな断片が掲げられたにすぎなかった。ここでは、これら断片のもとをなす原資料ともいふべき大阪商業興信所『経済便覧』を使って、大阪・神戸・京都・名古屋・長崎など西日本の主要都市の手形割引「市場」の実態を明らかにする。

(1) 『銀行通信録』第一四〇号

(2) 「産業資本確立過程における日本銀行信用の意義」(前掲書別冊論文) 第一〇表に掲げられている。それは、『大阪銀行通信録』第四一号から石井氏がみいだしたものである。

(3) 前掲「近代的信用制度の発展」七二頁、杉山氏が『西陣機業概観』(『日本金融史資料明治大正編』第三三卷所収) 七六四頁から採りあてたもの。

(4) 山口和雄氏は『日本産業金融史研究・織物金融篇』第二章「西陣織物業と金融」において、『経済便覧』と『西陣機業概

観」の数字を比較している。ここで『経済便覧』の存在が明らかにされた。

a 「無担保手形表」概観

日銀大阪支店長として手形流通に力を尽した外山脩造は、明治二五年欧米より帰朝するや第十三、三十二、百四十八国立銀行を発起人にすえて商業興信所を創設した。外山は「今日日本の有様を見るに各銀行共に営業の八九は抵当貸にあり偶割引をなすも大概担保付の割引にして信用割引の如きは実に寥寥たり」としながら旧幕下の江戸・大阪の高度の信用取引を想えば、その「内実は信用取引も亦不少」<sup>(1)</sup>、この無担保の信用割引をより一層拡充するためには欧米にならって商業興信所の導入が必要であろうと説く。商業興信所の創設につづいて、二九年渋沢栄一を中心に京浜有力銀行を発起人として東京興信所が創設され、ここに商業興信所と東京興信所が日本の興信活動を二分する独占体制が確立する。

商業興信所は、西日本における独占的な興信活動をフルに生かして、いくつかの調査資料を刊行している。『商工資産信用録』および『経済便覧』<sup>(2)</sup>がそれである。この商業興信所蔵版『大阪市・京都市・神戸市・名古屋市・長崎市経済便覧』は、前者の個別調査を基礎にして、いくつかの興味ある金融経済統計を掲げている。その最大の成果は、西日本の金融中枢ともいべき大阪・神戸・京都・名古屋・長崎市における「無担保（約束）手形発行者種別金額員数表」（以下「無担保手形表」と略す）であろう。これによって明治三二年から連年、商業興信所に加盟する各市内銀行によって割引かれた市内居住者発行の無担保手形の振出職業別年末残高およびその人数の詳細を手にすることができる。その調査対象銀行が、各都市の組合銀行ではなく、興信所加盟銀行であるから、加盟の程度によっては、その残高統計も限られた領域をカバーするにすぎないであろう。しかし商業興信所が東京興信所と東西を二分する独占的興信活動に従事していたことに留意するならば、この統計の及ぶ領域は、各都市の組合銀行の

範圍に近接するばかりか、それを凌駕するかもしれない。ちなみに商業興信所加盟者数をみると、二九年神戸、三〇年京都・名古屋に支店を設けてから飛躍的な増大をみ、三四年末には六一七に達した。当時東京興信所の加盟者数は四五四であり、<sup>3)</sup>全国普通銀行が一八五四であったことを考えあわせると、大阪・京都・神戸・名古屋などの主要都市においては、そのほとんどの銀行の加盟をえていたものと想定しうるであらう。だとすれば、この統計が示す西日本の主要都市、大阪・京都・神戸・名古屋・長崎市で割引かれた無担保手形年末残高は、実態に近い最低限界を示していると考えて大過はないと思われる。次に問題の資料を用いて、三四年金融恐慌から第一次大戦に至る、西日本主要都市における無担保手形割引の職業別構成の推移を刎上にのせよう。

まず一応の概念図をうるために、金融恐慌後、日露戦後、大戦直前の三つの時期をえらんで、上位を占める振出人の内訳（第21・22・23・24表）をみてみよう。東京と並んで東西を二分する、西日本の金融中枢『大阪における無担保手形割引の首位は、いうまでもなく常に紡績振出手形である。二位以下は新旧の交代が激しく、三五年には二、三、八位に連ねていた船主、鉄道、酒・酢・塩・醬酒業は、四一年、大正三年には、十五位の圏外へ脱落する。一方、新興の繊維部門すなわち洋反物、綿花・綿糸・綿、洋傘・帽子業、少し遅れて莫大小・タオル、羅紗・洋服業が振出す手形がじりじり位を上げ、次第に繊維主導の割引構成を築いてゆく。長い伝統をもつ呉服・木綿・太物、肥料、和洋紙、砂糖手形は一貫して上位にあり、大阪割引「市場」における重要な柱を構成している。貿易商振出手形は、四〇年には首位に迫る勢をみせながら、大正三年には後退し、それと入れかわりに新たな公益事業『電灯・電気・ガスが一躍上位を占める。こうした割引構成の変化をとめないながら、大阪市の無担保手形割引は、飛躍的に拡大し、大正三年には、五千万円の大台を凌駕するに至った。一二年間にはば三・七倍、とくに三八年から四一年の三年間に倍増という驚異的な拡大を遂げたのである。

第21表 阪神無担保手形割引職業別残高・員数表（上位15位）

阪 神				大 阪											
明治34年 1 月31日				明治35年 1 月31日				明治41年 1 月31日				大正 3 年 1 月25日			
		人	千円		人	千円		人	千円		人	千円		人	千円
1	紡 績	37	4,838	紡 績	33	2,484	紡 績	20	3,908	紡 績	28	9,839			
2	鉄 道	14	3,328	船 主	6	2,144	貿 易	32	3,167	洋 反 物	283	3,966			
3	運 漕	31	1,541	鉄 道	7	1,129	砂 糖	66	2,139	呉服・木綿・太物	707	3,517			
4	貿 易	50	1,232	呉服・木綿・太物	392	932	銅・鉄・鉄工など	171	1,943	綿花・綿糸・綿	134	2,989			
5	紙	135	1,163	和 洋 紙	84	809	洋 反 物	174	1,801	電燈電気ガス	22	2,063			
6	舶来織物洋反物	131	1,066	貿 易	33	639	和 洋 紙	124	1,769	肥 料	98	1,951			
7	呉 服	211	667	薬 種 薬 品	41	544	綿花・綿糸・綿	29	1,741	帽子洋傘肩掛など	342	1,732			
8	木 綿・太 物	180	595	酒・醬油・塩・酢	73	472	呉服・木綿・太物	259	1,673	砂 糖	101	1,581			
9	酒	116	557	舶来織物洋反物	83	378	洋傘 帽子 肩掛	147	1,377	莫大小・タオル	204	1,411			
10	売 薬 々 種	85	552	銅・鉄・鉄 工	61	329	肥 料	29	1,207	紙 及 原 料	226	1,385			
11	砂 糖	53	394	砂 糖	36	274	運 送	10	1,070	貿 易	86	1,299			
12	造 船	12	391	皮 革	67	256	諸 油	51	921	貸 金	20	1,183			
13	石 炭	58	387	洋 傘・帽 子	68	218	電 気	?	819	綿ネルシャツ	187	1,124			
14	皮 革	100	352	綿花・綿糸・綿	58	190	綿 ネ ル	48	453	ランヤ・洋 服	134	955			
15	セ メ ン ト	6	324	セ メ ン ト	6	157	海 産 物	37	427	鉄・鉄工・鋳物など	321	927			
総 額		3,664	24,001		2,462	14,162		4,149	35,000		7,613	52,048			

商業興信所「経済便覧」「無担保手形表」より作成、貿易は内・外・清商の合計

明治三四年については「大阪銀行通録」第四一号より転載



第22表 京都無担保手形割引職業別残高・員数表（上位10位）

明治34年12月31日			明治40年12月31日			大正2年12月14日		
	人	千円		人	千円		人	千円
1 呉服	193	963	呉服	267	2,305	呉服	378	2,948
2 綿ネル	3	298	生糸・柞蚕糸	78	1,628	縮緬	58	964
3 製織	185	285	織物	145	1,029	織物	79	893
4 縮緬	28	277	縮緬	64	953	木綿太物金巾	136	785
5 織物	69	221	木綿・太物	71	513	帯地	46	623
6 扇子団扇	4	188	染呉服	53	386	染呉服	53	578
7 木綿・太物	53	169	製織	165	375	半衿	55	557
8 生糸	39	146	綿ネル	10	353	生糸・撚糸	47	515
9 染呉服	25	64	帯地	65	254	製織	97	378
10 呉服悉皆	8	52	半衿	41	225	絹・羽二重	19	245
総額	1,039	3,316		1,566	9,228		2,285	11,832

各年次商業興信所『経済便覧』「無担保手形表」より作成

第23表 名古屋無担保手形割引職業別残高・員数表（上位10位）

明治34年12月31日			明治40年12月31日			大正2年12月31日		
	人	千円		人	千円		人	千円
1 呉服・太物・洋反物	195	1,127	呉服・太物・洋反物	251	1,153	呉服・太物・洋反物	267	2,690
2 糸類	43	356	砂糖・菓子	23	335	木綿・綿ネル	31	1,390
3 織物	76	287	肥料・米穀	35	288	木材・製材	108	629
4 材木	36	197	織物	139	284	織物	106	615
5 米穀・肥料	47	189	絹糸・絹紐	43	284	電鉄	2	560
6 砂糖・菓子	31	100	材木	81	276	電燈・ガス	3	487
7 銅鉄	11	73	時計	98	209	砂糖・製粉	36	463
8 木綿	42	73	紙	71	130	石瓦煉瓦・セメント	5	451
9 石油・種油	14	46	木綿・綿ネル	26	106	鼻緒・履物	59	310
10 時計	31	45	鼻緒・履物	77	103	肥料・米雑穀	42	260
総額	1,088	3,332		2,855	6,990		1,644	12,011

各年次商業興信所『経済便覧』「無担保手形表」より作成

第24表 長崎無担保手形割引職業別  
残高・員数表 (上位10位)

明治40年12月31日						人	千円
1	貿易	清金	商物			9	113
2	洋鉄	・金	油			5	104
3	石炭	・セメント	・内			4	74
4	煙炭	・セメント	・内			2	67
5	貿易	・内	商業			18	62
6	漁業		貨送			3	41
7	雜運		・酒			6	33
8	白米		・酒			4	30
9	木材	建築	・材料			21	27
10	木材	建築	・材料			8	23
総額						143	724

商業興信所「経済便覧」「無担保手形  
表」明治41年版より作成

西陣をもつ京都においては、繊維一色の割引構成は、大正期に入っても全くゆるぎない。絹織物の分業工程の起  
点に近い生糸撚糸、製織などの手形は少く、その比重は次第に下げてゆくのに対し、最終消費に近い呉服、縮緬、  
織物などの手形が上位に集中してゆく。砂糖、肥料、電気・ガスの参入がなく、織物関係手形が、三四年から四〇  
年に三倍にせまる膨張をみせ、大正二年には千二百万円に近づく。

東京・大阪の二大金融市場にはさまざまな名古屋屋については、振出金額と裏書金額とを掲載しているが、ここでは、  
その合計を掲げる。京都が生糸を起点とする織物関係手形に純化しているのに対し、知多地方を背後に控えた名古屋は、  
綿織物関係手形を主軸として回転する。呉服・太物・洋反物、織物、木綿・綿ネルなどの綿織物関係手形が  
常に上位に集中する一方で、材木、米穀肥料、砂糖製粉手形が安定した中堅の地位を占めている。明治末には、京  
都には力弱かった電灯、電車、ガス、石瓦・煉瓦・セメントなど重化学関係の無担保手形が登場する。京都が四〇

阪神手形割引「市場」の一翼をになう神戸市については、  
「経済便覧」は独立した無担保手形割引残高統計を用意し  
ておらず、ただ三四、三六年に大阪と神戸とを統合した統  
計が与えられているにすぎない。ここでは三四四年を掲げる  
が、神戸が加わるることによって振出人数がひとまわりふえ、  
新たに清貿易商と造船が加わる以外、その構成にあまり変  
化がない。この表を掲げる「大阪銀行通信録」の注によれ  
ば、二四〇〇万のうち六分の五が大阪で、六分の一の四百  
万円が神戸の無担保手形割引年末残高という。<sup>(4)</sup>

年以前に飛躍期をもつのに對し、名古屋は一樣の拡大をつづけ、大正二年末には追いつき、京都とほぼ同じ千二百万円を記録する。紡績業を中心とする大阪、絹織物を中心とする京都に對して、名古屋の手形割引「市場」は、綿織物を中心にかたちづくられ、四〇年代に入つて重工業關連を副軸とすることによつて順調な拡大を上げてゆく。

近畿一円の主要都市の大阪・神戸・京都・名古屋以外に「經濟便覧」は、明治三八年から四四年までの六年間、長崎を對象に取り入れている。旧幕時代唯一の貿易港としての伝統をうけて、清貿易商が首位を占め、また造船都市ゆえに、洋鉄・金物、石油、煉炭・セメントなどが上位に並ぶ。どちらかといえば、重工業に傾いた割引構成をもちながら、四〇年において名古屋の十分の一、大阪の実に五十分の一にとどまり、三八年から四二年のあいだ、めだつた成長をみせず停滞をつづける。

以上の鳥瞰によつて、とくに九州の先進都市であつた長崎との對比によつて、大阪・神戸・名古屋・京都の手形割引「市場」が隔絶した規模を誇つてゐること、その卓絶した力量の源が、紡績・生糸を起点とする纖維關係の広大な無担保手形にあること、こうした纖維を中心とする京阪神・中京割引「市場」も明治末に開始する重化学工業の勃興とともに、第一次大戦期に連なる編成替のささやかな第一歩を踏みだしつゝあつたこと、を一応の展望として示すことができる。

以上の展望をふまえ、それを検証する意味で、次に、基軸をなす纖維關係手形と、それを支える副軸ともいふべき貿易・砂糖などいくつかの主要な手形をとりあげ、大阪、神戸、京都、名古屋の手形割引「市場」に流通する無担保手形の実態にメスを加えよう。

(2) 商業興信所の沿革については、社史ともいへば阿部直躬『三十年之回顧』(大正十一年五月)をみよ。この小冊子は社史であると同時に金融市場史にとって欠くことのできない興味ある文献であらう。

(3) 「商業興信所の沿革(承前)」『大阪銀行通信録』第三十一号および第五十二号

(4) 「大阪銀行通信録」第四十一号

#### b 綿業無担保手形

まず厳格主義者によって唯一の商業手形と称賛される綿業手形から始めよう。『経済便覧』において「無担保手形表」とならんで三七年末まで、京都・名古屋における「紡績会社手形発行高」表が掲げられている。統計のそろう三五年について、大阪・神戸については日銀大阪支店調の綿業手形割引統計を用いて、近畿四都における綿業手形の規模のおおよその比較ができる(第25表)。振出高と割引高とは正確な比較にはならないが、京都・名古屋の振出手形の全てが振出地で割引かれると想定しても、大阪、神戸、名古屋、京都の一カ月平均残高比は格段の差があることがみてとれる。

三五年以降の綿業関係無担保手形のうごきをさらに「無担保手形表」の紡績と綿花・綿糸・綿の項目でみてみると(第26表)京都は意味のある数字をもたず、名古屋は三七年無担保約束手形五三五万円の一パーセントにあたる六〇万円のピークに達したあと急減し、以後五パーセントをこえることはない。名古屋周辺には、三重紡を中心、桑名・名古屋・尾張・愛知・津島・一宮・知多など多くの紡績会社があったにもかかわらず、綿花手形の名古屋市中割引が著しく少い。三四年以降における年末の三重紡振出手形を市中綿花割引残高が凌駕するのは三七年だけであり(二七万—六〇万円)<sup>1)</sup>、このことから、愛知・三重の紡績会社が振出す綿花手形割引における名古屋の比重は大きなものでなく、三八、九年をさかいに一層その依存度をひくめていったものと推定される。この三八年以降の低迷は、三重紡が綿花手形割引先を名古屋から大阪へ移していったこと、この三重紡が三八年から四四年に

第25表 名古屋・京都紡績会社手形発行高

(千円)

	大 阪			神 戸			京 都			名 古 屋		
明治 35年	商業 手形	担保付 手形	計	商業 手形	担保付 手形	計	商業 手形	担保付 手形	計	商業 手形	担保付 手形	計
1月	1,424	1,453	2,877	1,488	399	1,887	33	7	40	196	12	208
2	2,180	1,387	3,567	1,340	728	2,068	34	17	50	192	31	222
3	2,506	1,549	4,055	1,441	889	2,330	29	27	56	69	22	91
4	2,342	2,166	4,508	2,066	1,115	3,181	19	37	56	439	22	461
5	3,611	679	4,290	2,111	1,258	3,369	28	48	76	560	—	560
6	2,483	2,698	5,180	5,180	1,548	3,170	29	36	65	112	21	132
7	3,552	2,861	6,412	2,113	1,427	3,540	37	31	68	421	94	515
8	3,474	3,425	6,679	2,183	1,940	4,123	55	35	90	314	100	414
9	3,040	2,351	5,391	1,808	1,772	3,580	158	56	214	381	100	482
10	2,774	1,741	4,516	1,516	1,723	3,239	183	53	235	260	165	425
11	3,317	1,653	4,969	1,185	1,430	2,615	217	41	258	449	165	614
12	3,066	1,678	4,744	1,763	1,479	3,242	267	14	282	608	165	773

京都・名古屋は商業興信所「経済便覧」、大阪・神戸は「紡連月報」綿業割引統計より

第26表 無担保綿業手形割引残高

	大 阪 (△ 阪 神)				名 古 屋		京 都	
	紡 績 (1月)		綿花綿糸及 綿 (1月)		紡績綿花綿 糸及綿(12月)		紡績綿花綿 糸及綿(12月)	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
明治34年	△ 4,838	20.2	△ 484	22.2	27	0.8	19	0.6
35	2,484	17.5	190	18.9	338	8.3	2	0.1
36	△ 5,367	23.0	△ 308	24.3	—	—	—	—
37	—	—	—	—	604	11.3	14	0.3
38	3,253	17.7	1,666	26.8	—	—	13	0.3
39	5,241	21.7	2,164	30.7	338	4.5	10	0.2
40	2,600	9.3	468	11.0	84	1.2	8	0.1
41	3,908	11.1	1,741	16.1	119	2.5	0	0
42	4,525	15.0	721	17.4	232	3.4	10	0.1
43	2,849	9.3	980	12.4	123	1.6	14	0.1
44	12,179	30.4	1,850	35.0	220	2.4	4	0.0
45	5,952	15.4	1,293	18.8	513	5.0	115	1.0
大正 2	2,956	7.9	1,108	19.2	352	2.9	122	1.0
3	9,839	18.9	2,989	24.6	—	—	—	—

各年次商業興信所「経済便覧」「無担保手形表」より作成  
パーセントは無担保手形割引全体に占める割合

かけて、地元の七紡績を合併して<sup>(1)</sup>いったことを反映するものと思われる。

綿業手形割引において隔絶した力量を誇る阪神市場については、ここでは大阪の無担保手形を中心に記載され、ただ三四、三六年来に阪神二都市の合計が与えられている。この二カ年と三五年を比較するならば、この段階での神戸の紡績会社振出無担保手形は二百万、「綿花・綿糸及綿」無担保手形は二、三〇万円と見当をつけることができる。このことは、三四年から三六年度の段階において、大阪と神戸が綿業商業手形割引を二分していたことを示している。しかし日銀綿業統計が教える三八年上期の構成がそのまま三〇年代全体を貫くものと想定することはできない。この点について「無担保手形表」において、担保付手形の動きはわからないが、綿花・綿糸商業手形のおおまかの構成はわかる。第26表の「綿花綿糸及綿」手形をみると、三四年から三六年来にかけて大阪単独であっても神戸が加わっても、紡績会社振出商業手形の一割に満たないが、三八年に至って一挙に七倍の膨張を遂げ、紡績手形の四割へとその比重を高めている。日銀統計において綿糸商業手形残高がわかるのは三八年二月からであるが、二月三月の段階で四割の綿花・綿糸構成がみられるから、「綿花綿糸綿」手形の急膨張は三六年二月から三八年二月までの二年間に起きたものと推測がつく。この点で三七年の数字が欠けているのはまことに残念であるが、次にこの変化をひきおこした考えうる要因を二、三あげてみよう。

第一に考えうることは、綿糸商間に先物売買が導入されたのが、ちょうどこの時期と想定されることであろう。先物取引によって綿糸商は価格変動による思わぬ損失から自分を守ることが可能となり、手形の回流は一挙に安定性をます。確認しうるかぎりでは、三八年秋綿糸商間に先物売買が大流行をみているが、<sup>(2)</sup>三六、七年において先物取引が普及し、綿糸手形の激増をもたらしたか否か、確認しえない。

第二の可能性として、三八年一月に非常特別税法が改正され、約束手形の印紙税が小切手・為替手形に比し重く

なり、以降約束手形は為替手形に切りかえられてゆく点を挙げる事ができる。この点のはち詳しく論ずるが、興味あることに『経済便覧』の「無担保手形表」は無担保・約束手形を対象とするが、三八年以降大阪においては為替手形が含まれる。名古屋・京都においては、大戦期まで変化なく約束手形のみがとられていることは、大阪における綿業手形において三七、八年約束手形から為替手形への転換が起ったことを物語るであろう。この「無担保手形表」の分類は手形振出人別であるから、もし綿花手形が紡績会社による約束手形から綿花商振出・紡績会社引受為替手形へ切りかわったとすれば「綿花綿糸及綿」手形は増大する。もしそれが紡績会社振出しの自己宛為替手形であれば「綿花綿糸及綿」手形は増加しない。もしもこの因果連関が作動するものとすれば、「綿花綿糸及綿」手形の急膨張は、紡績手形の形だけの自己宛為替手形ではない本格的な紡績会社引受為替手形の登場を反映するものである。商業信用—銀行信用の展開において基底的ともいうべき引受 acceptance が、税制という市場外の力によってではあれ、日本信用機構の胎内にささやかな萌芽をもつに至ったことを示すものとして興味深い。

- (1) 山口和雄編『日本産業金融史研究・織物金融篇』巻末統計および第三章第二節「三重紡績会社」四二—頁  
 (2) 阿部直躬「三十年之回顧」二二九頁。

### c 織物関係無担保手形

次に、綿花綿糸手形をのぞく織物などの繊維関係の無担保手形についてみてみよう。<sup>(1)</sup>大阪、京都、名古屋における主要な繊維関係手形を掲げる。ここで注意を要するのは「無担保手形表」において京都・名古屋については二月末あるいは二月一四日残高が与えられているのに対して、大阪では一月末あるいは二五日の残高が掲げられているために、相互に比較するときには、大阪の年次を一年ずらしてくらべなければならない。

まず大阪であるが、第27表によれば、綿花綿糸手形につづくものとして、呉服・木綿・太物と洋反物商の振出手

第27表 大阪における繊維関係無担保割引の推移（一月）

（千円）

	呉服木綿太物	洋反物	織物	洋帽	傘子	メヤリス	綿ネル	織物六品計	紡績	綿花及糸諸	無担保手形全体に占める割合			
											綿糸 %	織物六品 %	計八品 %	繊維総計 %
明治 △ 34	1,262	1,066	—	132	173	54	2,687	4,838	484	22.2	11.2	33.4	34.4	
35	932	378	136	218	58	79	1,801	2,484	190	18.9	12.7	31.6	32.5	
△ 36	1,322	834	136	415	84	246	3,037	5,367	308	24.3	13.0	37.3	39.0	
37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
38	700	360	187	265	97	116	1,725	3,253	1,666	26.8	9.4	36.2	39.0	
39	1,326	679	270	471	172	171	3,089	5,241	2,164	30.7	12.8	43.5	46.9	
40	2,388	1,133	110	1,172	194	599	5,596	2,600	468	11.0	20.0	31.0	36.5	
41	1,673	1,801	356	1,377	198	453	5,858	3,908	1,741	16.1	16.7	32.8	38.0	
42	2,417	1,802	635	987	389	383	6,613	4,525	721	17.4	22.0	39.4	45.8	
43	2,522	954	358	1,165	328	1,134	6,461	2,849	980	12.4	21.0	33.4	37.7	
44	2,394	2,367	1,023	1,721	470	1,043	9,018	12,179	1,850	35.1	22.5	57.6	57.7	
45	2,835	1,394	1,060	1,182	1,165	1,730	9,366	5,952	1,293	18.8	24.3	43.1	46.9	
大正 2	3,078	1,925	1,029	1,483	780	1,089	9,384	2,956	1,108	10.8	24.9	35.7	41.3	
3	3,517	3,966	—	1,732	1,411	1,124	11,750	9,839	2,989	24.6	22.6	47.2	49.5	

商業興信所『経済便覧』「無担保手形表」より作成。明治三四年は『銀行通信録』第四一號より

△印は神戸をふくむ年次。調査月日は四三年まで一月末、四三年から一月二五日現在の残高



形が大きな比重を占め、つづいて洋傘帽子、綿ネル、織物、メリヤスがつづく。これら六品目を通して、三九年から四〇年と四四年の二つの屈折点をもって膨張し、大正三年には明治三五年の実に六・五倍の千二百万円に近づく。こうした織物関係手形の飛躍において無視すべからざる画期として四〇年をあげることができよう。このとき六品目からなる織物関係手形の総計が、大阪手形割引「市場」の大宗ともいふべき紡績会社振出手形を逆転・凌駕し、その差は次第に大きく開いてゆく。この逆転劇は、紡績に綿花綿糸及綿を加えても貫徹する。無担保手形における綿花綿糸手形と織物関係六手形の比重をくらべてみると、綿花綿糸が漸減し、織物関係が漸増し、三九年から四〇年に交叉し、その後八年間をならして綿花綿糸が一九%織物関係が二二%を占める。もちろん、それが年初一月二五日の残高の比較であつて、紡績手形のピークの七、八月ではない点を考慮に入れなければならないが、少なくとも年末年初における紡績手形の収縮に対して、それを埋める安定的な割引商業手形が存在したことは、強調されしめるべきであらう。

大阪割引「市場」において綿花綿糸手形と並ぶ重要な位置を占める織物関係手形は、綿紡績を起点とする呉服木綿太物、綿ネル、メリヤスなどの綿織系統と、新興の急成長をとげる洋反物・織物などを中心とする毛織物系統とからなる。二つの系統の中心をなす呉服木綿太物、洋反物は、大正三年一月には三五〇万から四百万円の規模に達し、綿糸手形とともに、花形の綿花手形を支える地味だが抜くべからざる脇役をかたちづくる。

三四年、三六年については大阪と神戸の数字があげられており、はさまれる三五年の数字とくらべることによつて、単独では統計をもたない神戸についての太雑破な概要を推量しうる。神戸の呉服木綿太物は大阪の三、四割にとどまり、逆に輸入品を含む洋反物は大阪の二、三倍の規模をもつものと推定される。織物関係六品手形が無担保手形に占める比重は、大阪と神戸ではほとんど差異がない。綿花綿糸手形の比重において神戸が大阪とほぼ拮抗しな

がら、やや優位に立つその分だけ、わずかに五割ちかく神戸の繊維関係を全て含む手形の比重が高くなるものと考えられる。

最後尾に、織物関係の首位をなす呉服木綿太物と洋反物からなる織物主要六品手形、綿花綿糸手形および繊維関係手形総計が無担保手形全体に占める割合を掲げた。これによれば綿花綿糸手形が大きな変動をみせながらその比重を下げてゆくのに対し、呉服木綿太物と洋反物を先頭に他の織物関係手形が四〇年を境に浮上をつづけ、その手形割引「市場」の厚みをましてゆくさまを鮮かにみてとれる。織物関係六品手形は綿花綿糸手形にくらべほとんど変動がなく極めて順調な上昇カーブを描き、三〇年代の一割台から四〇年台の二割五分の水準に達する。この織物関係六品手形と綿花綿糸手形を加えたものは、繊維関係全体の手形のほとんど九割五分を占める。繊維関係手形は無担保手形の三割水準から漸増し、一二年後には五割に近接する。

四〇年代に入って紡績手形は本格的繁栄期に突入したが、四〇年代の未曾有の低金利の波は、先頭を走る綿花手形ばかりでなく、綿糸手形つづいて呉服木綿太物、綿ネル、メリヤスなど、より最終消費に近い分業工程で振出される手形、さらに新興の毛織物系統にまで及び、著しくその割引規模を拡大してゆく。綿花手形を頂点に、綿織・毛織を柱に巨額の織物関係手形が底辺に累積し、次第に手形割引市場がかたちづくられてゆく。この大阪における割引市場形成の特質は、綿紡績を基軸とし、その基本原料の綿花手形が最も太い幹をなし、分業工程がすすむにつれ幹は細く少く、先細りの基幹型にある。基幹型の手形割引形成は、本来その先に大きな枝葉をもつバランスのとれた望ましい形成パターンをもたらすものであるが、綿糸現金決済によって先細り基幹型という歪んだ市場形成をたどることになった。基幹をなす綿花手形とその枝葉をなす織物関係手形とが綿糸現金決済によって分断され、綿花から最終綿製品まで連なる重層する部厚い商業信用の連鎖はその根元でたちきられてしまった。この分断によつ

て紡績資本は、綿花商から与えられた商業信用の利益をひとり独占する。紡績につづく次の工程をになう資本は、現金決済をしいられ、商業信用による追加運動資本の節約を阻まれたのである。この紡績資本による力にまかせた分断政策にもかかわらず、四〇年からの低金利下の資金供給によって紡績につづく諸工程の商業信用は著しい拡充をみ、先細り基幹型に一定の修正が加えられた。しかし紡績資本による分断溝は埋められず先細り基幹型は揚棄されるに至らなかった。

次に、名古屋の繊維関係手形であるが、その主要手形の品目は、大阪にくらべて著しく少い。呉服太物洋反物、木綿・綿ネル、織物、生糸それに紡績・綿花・綿の五品にすぎない。呉服・太物・洋反物手形が無担保手形の三割に達する圧倒的な比重を占める。四四年以降木綿・綿ネル手形が激増し大正二年末には呉服・太物・洋反物の半ばの一三九万円に達する。これに対して織物手形の起点をなす生糸や紡績・綿花・綿は、ささやかな規模にとどまる。名古屋は、知多・三河・尾西綿織物地帯をひかえながら、その起点をなす紡績手形の比重が低く、呉服・太物・洋反物など最終消費に近い手形の比重が高い、末端肥大型の割引構成を示す。紡績手形の比重が低いのは、三重紡を中心として愛知・三重県の紡績会社振出の綿花手形ほとんどが大阪で割引かれたためである。それゆえ、名古屋の綿織物を中心とする末端肥大型の割引構成は、大阪の紡績を中心とする先細り基幹型の割引構成と対をなす。いいかえれば、紡績手形を起点とする大阪割引「市場」の周辺に、綿織物手形を軸とする名古屋割引「市場」が位置することを意味する。

紡績とならぶもうひとつの起点をなす生糸手形は、紡績手形よりもさらに小さい規模にとどまっている。名古屋周辺には、「黄石丸及三竜又」を中心として三龍社、原、片倉、林など多くの製糸場が群立し、長野に次ぐ屈指の製糸地帯がひろがっている。製糸金融は名古屋金融市場の重要な柱をなす。たとえば大正二年春繭金融として名古屋

屋本支店大銀行は六一六万円の巨額を投じている。織物貸出との対比をいえば、大正六年名古屋市内銀行総貸出のうち最高時で織物二二パーセント、製糸一三パーセントを占める。<sup>(2)</sup>一方「無担保手形表」が示す製糸手形は年末残高とはいえ一五万円を割る微々たるものである。このギャップはどこから生じるのであろうか。

銀行信用による製糸金融は通常、(1)製糸家振出・問屋裏書の間屋引受手形 (2)製糸家振出融通手形 (3)荷為替手形の割引によるか、(4)乾蘭担保貸付によって行われ、大勢は問屋引受手形によって決まる。乾蘭担保貸付をのぞく三つの割引は、無担保割引「市場」にあらわれるはずであろう。しかし名古屋大銀行はこれらの製糸手形を直接割引くことはさけ、主に「愛知、三重、岐阜及静岡、長野の一部に於ける地方銀行に対し貸付を行う」迂回的な金融方法をとった。<sup>(2)</sup>この地方銀行への貸出が無担保手形の再割引の形態をとらなかったとすれば、名古屋金融市場の重要な柱をなす製糸金融は、名古屋の無担保割引「市場」にあらわれることはない。また再割引の形態をとったとしても、その製糸手形が市内居住者が振出・裏書したものでなければ、市内居住者が振出・裏書し市中銀行が割引いた手形を対象とする「無担保手形表」にはあらわれないであろう。

名古屋における主要な繊維関係手形は紡績、生糸を含んで五品目にすぎない。その比重は明治三四年には五割六分を占めていたが、大正二年には四割四分へと漸減してゆく。大阪・京都ともに名古屋においても割引「市場」は繊維関係手形を中心にくく。しかし大阪・京都が繊維関係手形の比重を維持あるいは高めることによって市場形成をすすめてゆくのに対し、名古屋は逆に繊維によりながらも、非繊維のその他の手形にその活路を求めつつあったのである。

西陣を中心とする織物都市京都について。明治後期日本の主要な機業地は、桐生・足利・八王寺などを含む関東両毛地方と、福井・西陣・岐阜など京都・名古屋のあいだにひろがる地方とに大別される(第29表)。両毛三大機

第28表 名古屋における繊維関係無担保割引の推移 (12月末) (千円)

	呉服太物 洋反物	木綿 綿ネル	織物	生糸 糸類	綿花綿 糸紡績	織物 五品計	無担保手形全体 に占める割合		
							呉服太 物洋反 物 %	織物 五品 %	繊維 総計 %
明治34	1,127	72	287	356	27	1,869	33.8	56.1	57.0
35	1,197	145	356	27	338	2,063	29.3	50.6	61.2
36	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37	1,171	167	475	80	604	2,497	21.9	46.7	49.1
△ 38	815	122	93	16	25	1,071	36.9	48.5	53.7
39	1,961	279	732	140	338	3,450	26.1	45.8	50.4
40	1,153	106	284	74	84	1,701	16.5	24.3	30.3
41	1,431	225	165	135	119	2,075	30.3	43.9	42.7
42	2,227	506	265	125	232	3,355	32.2	48.6	54.8
43	2,491	61	359	145	123	3,179	31.9	40.8	36.9
44	2,502	1,298	474	153	220	4,647	27.6	51.2	54.4
45	3,048	872	374	112	513	4,919	29.8	48.1	52.9
大正2	2,690	1,390	615	206	352	5,253	22.4	43.7	45.9

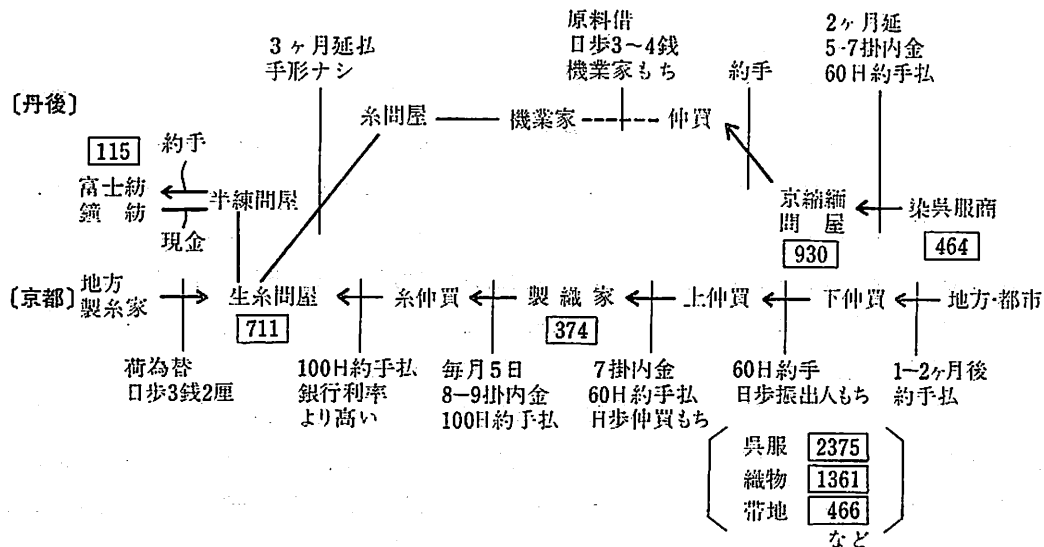
商業興信所「経済便覧」「無担保手形表」より作成。数字は振出・裏書割引の合計。但し △ 三八年は振出金額だけで裏書金額を欠いている

第29表 全国主要織物生産の推移 (千円)

	桐生	足利	八王寺	福井	丹後	西陣	全国主 要機業 地産額	西陣丹 後の割 合 %
明治39年	9,830	10,045	8,030	21,125	9,530	19,365	93,328	31.0
40	10,296	10,433	8,587	16,654	8,889	20,105	91,235	22.0
41	10,787	10,649	8,713	19,168	7,282	19,174	93,282	28.4
42	10,694	11,006	9,471	21,137	7,376	21,348	101,165	28.4
43	11,394	11,239	10,603	24,162	7,844	19,712	104,826	26.3
44	12,651	11,051	10,583	23,964	9,062	22,593	110,359	28.7
45	12,087	11,501	11,397	25,072	9,024	22,254	113,339	27.6

日銀京都支店「西陣機業概観」(『日本金融史資料明治大正篇』第23巻) 732頁より

第30表 西陣・丹後織物金融概念図(明治45年)



日銀京都支店『西陣機業概観』『丹後ニ於ケル縮緬機業』より作成。

矢印は手形振出方向

□は明治45年末の無担保手形割引残高(千円), 商業興信所『経済便覧』『無担保手形表』より。

業地はその資金を主に京浜、岐阜は名古屋、西陣・丹後は京都の金融市場に依存する。京都の割引「市場」は、大正元年、西陣年産二百萬、丹後九百萬、あわせて三百萬圓に達する本邦随一の伝統ある織物生産に潤潤油ともいふべき資金を供与する。京都割引「市場」の基底には、西陣・丹後機業の重層的な商業信用の連鎖がひろがっている。この信用連鎖がどのようなものであったか、日銀による『西陣機業概観』（大正三年六月）『丹後ニ於ケル縮緬機業』（大正四年五月）<sup>(3)</sup>によって、その概念図を作成し第30表として掲げる。

西陣においては、製糸家―生糸問屋のあいだをのぞく全ての工程で五〇日から百日の約束手形による商業信用の連鎖が形成されている。全ての信用連鎖を成立せしめる起動点は、生糸問屋にある。生糸問屋は現地製糸家あるいは横浜仲次商より依頼を受け糸仲買に売る。その決済は、糸仲買から平均百日に及ぶ長期の約束手形を受けとり、他方で製糸家振出の荷為替手形に対し一部荷受金を払込むことによってなされる。生糸問屋が現金払いに手形受けとりをつなげることによって、それにつづく分業工程の信用連鎖が可能となる。自らが準備する運転資本の共同利用によって、問屋は、糸仲買が振出す手形に含まれる高利の日歩と荷受先払金の三銭におよぶ日歩を取得する。

丹後縮緬においては、西陣のような厚い商業信用の連鎖はみられない。それは丹後の機業家が西陣のそれにくらべて資力が弱体で、仲買から三、四銭の利子を払って原料糸を借り受け、手形信用関係が形成されないたためである。手形は、富士紡―京都半練問屋のあいだと仲買―京都縮緬問屋―染呉服商のあいだに現われ、連続しない。

商業信用関係をとりむすぶことのできない非独立の丹後機業家にくらべ、西陣の機業家は、手形による信用連鎖をつくりあげている点で一步進んでいる。しかしこの信用連鎖も機業家自らが紡績のように起点となって構築したものではなく、生糸問屋の信用力に大きく依存するものであった。この限界は商業信用から銀行信用へ上向するとき明白となる。

第31表 京都における繊維関係無担保割引の推移（12月）

（千円）

	呉服	縮緬	織物	製織	生糸など	木綿物	綿ネル	帯地	半衿 鹿の子 リボン	織物 九品計	無担保手形全体に 占める割合			
											生糸 製織 %	呉服 %	織物 九品 %	繊維 総計 %
明治 34	963	277	221	285	146	169	298	46	18	2,423	13.0	29.0	73.1	81.4
35	1,037	498	393	263	344	252	110	105	13	3,015	15.6	26.4	76.7	88.0
36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37	1,109	528	479	196	344	261	143	100	121	3,281	13.3	26.9	79.5	88.0
38	1,112	580	526	215	413	288	185	110	133	3,562	14.2	24.8	79.5	87.9
39	1,786	652	758	239	671	316	204	133	153	4,912	15.2	29.7	81.8	91.6
40	2,305	953	1,029	375	1,628	513	353	254	245	7,655	21.7	25.0	83.0	91.2
41	2,511	663	784	620	775	337	—	180	205	6,075	17.3	31.2	75.4	79.3
42	3,017	476	596	336	670	1,094	—	239	328	6,756	10.8	32.4	72.5	82.5
43	3,753	877	883	501	1,165	557	—	152	370	8,258	15.4	34.7	76.3	83.7
44	3,509	712	867	394	595	450	79	308	397	7,311	9.8	34.8	72.5	77.6
45 大正 2	2,375	930	1,361	374	711	656	87	466	662	7,622	9.2	20.2	64.7	81.6
	2,948	964	893	378	515	785	54	623	754	7,914	7.5	24.9	66.9	84.0

商業興信所「経済便覧」「無担保手形表」より作成

調査月日は、三八年まで一二月末、三九年から一二月一四日



生糸問屋につづく各段階で約束手形が振出され、それぞれの段階で割引かれ商業信用は銀行信用へ転化する。この銀行信用へのルートは手形の信用力によって狭くもなり広くもなる。機業家や信用力のない上仲買が振出す多くの手形は、そのままでは銀行信用の恵みをうけることができず、やむをえず裏書されて生糸問屋へ回流してゆく。こうした手形は、問屋の裏書で割引かれるが、その多くは信用力に乏しく、不渡用の準備金を用意しなければならず、結局「期日迄問屋が握り置く」はめとなる。生糸問屋は「機業家に対し金融機関の作用をな」し、「銀行利率より遙に高」い利子を稼ぐに至る。商業信用が割引によって銀行信用に転化するとき、その信用力の強弱を明瞭に反映し、機業家振出手形割引の低位、これに対して、上・下仲買、地方・中央問屋によって振出される手形割引の圧倒的優位をひきおこす。また京都割引「市場」に現われる丹後縮緬手形は、京都半練問屋振出・富士紡宛綿糸絹紡手形と、京都縮緬問屋・染呉服商振出手形にすぎない。このような割引「市場」における分業工程をめぐる不均衡は、第30表の□で示した割引高（大正元年）の分布によって鮮かに示されるが、次にその詳細を第31表に掲げた無担保割引表によって検討する。

一瞥して、綿花を起点とする紡績、綿糸につづく木綿太物、綿ネル手形の停滞・減少と、生糸を起点とする製織・織物・縮緬・呉服の著しい拡大という大きな流れを確認することができる。綿ネル手形は三四年、木綿太物手形は四二年に京都無担保手形残高の第二位の位置につくが、その後減退傾向にあり、絹綿交織物の材料として補充的な役割をはたすにすぎない。大正元年における絹綿織物の比重は、絹織六、絹綿交織三、綿織一の割合で圧倒的に絹織物優位である。<sup>(6)</sup>大阪手形割引「市場」が紡績―綿織物関係手形を軸として回転するのに対し、京都割引「市場」は絹織物関係手形を中心に動く。

絹織物関係手形の内部構成に目を移すと、絹織物の起点をなす生糸・製織手形が、最終段階の呉服手形に比べ著

しく規模が小さいことを確認することができる。生糸問屋は荷受前払金として現金を必要とするが、それは代金の一部で、残りは後払いであるから銀行信用に大きく依存するコトがなく、機業家振出手形の多くは割引に値する信用力をもっていない。しかし、こうした生糸・製織手形も四〇年頃まで漸増し、四〇年には二割を占める大宗をなす呉服手形に接近する。とくに生糸問屋手形は、呉服手形の七割に達する。銀行信用が問屋信用をとりこむことによって、京都の手形流通は飛躍的拡充をみせる。このような三〇年代後半における生糸問屋を起点とする京都手形割引市場の拡大も、四〇年代に入るや限界につきあたる。生糸・製織手形が減少に転じ、呉服手形との差は開いてゆく。大正初めにおける九品目手形と繊維関係手形との乖離は、多様な製品手形が登場しつつあることを反映しているが、三〇年代後半の急成長の活力をとりもどすことはできなかった。

以上の諸点から京都の手形割引「市場」の特質を析出することができる。繊維関係の手形がその八割から九割を占め、とくに生糸を起点とする絹織物関係手形を中心として回転する。その構成は、起点に近い根幹は細く、最終消費に近い枝葉が繁茂する末端肥大型の信用構造をかたちづくる。本来ならば商業信用の連鎖の起点となるはずの機業(製織)家振出手形は「機業家の信用薄弱」<sup>(6)</sup>なため、直接銀行信用に接続しえず、生糸問屋の裏書を得ることによってはじめに銀行信用が発動する。西陣を中心とする京都の広範な商業信用体系は、生糸問屋の信用の支えによって成立する。さらにいえば、西陣にひろがる手形の流通それ自体が、銀行信用―問屋信用の連携に依着体制によってつくりあげられているといつて過言ではない。銀行信用が問屋信用とむすぶことによって、問屋信用を頂点とする在来の脆弱な信用構造を、近代なものへと再編してゆく。前期的なものにのっかりながら換骨奪胎をすすめ近代的信用機構へくみ入れてゆく、その過程が西陣に末端肥大型の信用構造をうみ落したのである。

(1) ここでは、大阪・京都・名古屋割引「市場」の重要な柱をなす織物金融をめぐる型の析出に重点があるため、その具体的

な機構については充分に触れられないが、この点については、実証精神のたまものともいえるべき『日本産業金融研究・織物金融篇』を参照されたい。

- (2) 日銀名古屋支店「黄石丸及三龍又ヲ中心トスル蚕糸業ノ調査」(『日本金融史資料 明治大正篇』第三卷) 六三三頁
- (3) 『日本金融史資料 明治大正篇』第三卷所収
- (4) 「西陣機業概観」(前掲書所収) 七六三頁
- (5) 同 七四四頁
- (6) 同 七六五頁

(一九七八・九・一二脱稿)